

平成 2 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 120 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 2 年 12 月

大 蔵 省 主 税 局

この説明は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

第 1 平成 2 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
一 般 会 計	
1 所 得 税	2
(1) 源 泉 所 得 税	2
(2) 申 告 所 得 税	6
2 法 人 税	10
3 相 続 税	14
4 消 費 税	16
5 有 価 証 券 取 引 税	18
6 印 紙 収 入	18
交付税及び譲与税配付金特別会計	
7 消 費 税(譲与分)	22
第 3 付 表	24
1 平成 2 年度一般会計歳入補正(第 1 号)後予算額	24
2 直接税及び間接税等の比率	25
〔参考資料〕	
1 所得税納税人員の推移	26
2 銀行預金金利の推移	27
3 企業収益の予測状況	28
4 相続税・贈与税の納税人員等の推移	29

第 1 平成 2 年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 一般 会 計)			
所得税 { 源泉 申告 計	164,030	18,770	182,800
法相消費 酒 揮 石 航 石 取 有 自 関 と	49,690	10,960	60,650
人 続 費	213,720	29,730	243,450
ば 登 油 機 引 証 車 重 引 量	197,110	△ 10,740	186,370
こ 油 燃 料	20,450	△ 1,850	18,600
ガ 油 所 取 引 量	53,200	△ 4,500	48,700
油 機 引 証 車 重 引 量	19,140	—	19,140
油 機 引 証 車 重 引 量	9,570	—	9,570
油 機 引 証 車 重 引 量	14,230	—	14,230
油 機 引 証 車 重 引 量	170	—	170
油 機 引 証 車 重 引 量	610	—	610
油 機 引 証 車 重 引 量	4,530	—	4,530
油 機 引 証 車 重 引 量	470	—	470
油 機 引 証 車 重 引 量	12,340	△ 2,140	10,200
油 機 引 証 車 重 引 量	6,280	—	6,280
油 機 引 証 車 重 引 量	8,640	—	8,640
油 機 引 証 車 重 引 量	90	—	90
印 紙 収 入 { 収 現 入 金 計	16,440	740	17,180
印 紙 収 入 { 収 現 入 金 計	3,050	30	3,080
印 紙 収 入 { 収 現 入 金 計	19,490	770	20,260
合 計	580,040	11,270	591,310
(交付税及び譲与税配付金特別) 会計			
消 費 税 (譲与分) 税	13,300	△ 1,125	12,175
地 方 道 路 税 (譲与分) 税	3,460	—	3,460
石 油 ガ 燃 料 税 (譲与分) 税	170	—	170
航 空 機 車 重 引 量 税 (譲与分) 税	111	—	111
自 動 車 重 引 量 税 (譲与分) 税	2,093	—	2,093
特 別 人 税	113	—	113
合 計	19,247	△ 1,125	18,122
(石炭並びに石油及び石油代替) エネルギー対策特別会計			
原 油 等 関 税	1,076	—	1,076
(電源開発促進対策特別会計)			
電 源 開 発 促 進 税	2,829	—	2,829
(道路整備特別会計)			
揮 発 油 税	5,011	—	5,011
総 計	608,203	10,145	618,348

第2 各税の見積り方法

当初予算額

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	215,140 億円
税制改正による減	△ 1,420 〆
差引予算額	213,720 〆

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	165,330 億円
税制改正による減	△ 1,300 〆
差引予算額	164,030 〆

[現行法]

A 給与所得に対する源泉所得税

平成元年度の実績見込を基礎とし、平成2年度分給与総額の対前年度増加見込を7%程度増とし

平成2年度の課税見込を

納税人員	4,182 万人
給与総額	1,923,080 億円 (1人当 460 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	550,850 〆
基礎控除額	146,350 〆
配偶者控除額	52,120 〆 (有配偶者割合 36%)
配偶者特別控除額	43,440 〆
扶養控除額	130,030 〆 (平均扶養人員 0.8 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	176,320 〆
計	1,099,110 〆

を差し引いた

課税所得見込額	823,970 〆 (1人当 197 万円)
---------	---------------------------

に対する

本年度分課税見込額	106,830 〆 (1人当 25.5 万円)
-----------	----------------------------

補正後予算額

	予 算 額	当 初	213,720 億円
		補 正 増	29,730 〆
		計	243,450 〆
	予 算 額	当 初	164,030 億円
		補 正 増	18,770 〆
		計	182,800 〆

A 給与所得に対する源泉所得税

平成元年度の課税実績を基礎とし、平成2年度分給与総額の対前年度増加見込を7%程度増とし

平成2年度の課税見込を

納 税 人 員	4,180 万人
給 与 総 額	1,922,080 億円 (1人当 460 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	550,460 〆
基礎控除額	146,310 〆
配偶者控除額	49,670 〆 (有配偶者割合 34%)
配偶者特別控除額	44,150 〆
扶養控除額	123,500 〆 (平均扶養人員 0.8 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	176,060 〆
計	1,090,150 〆

を差し引いた

課税所得見込額	831,930 〆 (1人当 199 万円)
---------	---------------------------

に対する

本年度分課税見込額	110,530 〆 (1人当 26.4 万円)
-----------	----------------------------

のうち、収入歩合を99%として	
本年度収入見込額を	105,760 億円
とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	860 万円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	106,620 万円
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	32,770 万円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	12,250 万円
退職所得に対する税額	1,420 万円
非居住者の所得に対する税額	1,640 万円
上場株式等の譲渡利益に対する税額	7,810 万円
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	10,890 万円
計	34,010 万円
とした。	
D 合 計(A+B+C)	173,400 万円
から	
還付見込税額	△ 8,070 万円
を差し引き	
現行法による平成2年度収入見込額を	165,330 億円
とした。	

〔改 正 法〕

現行法による平成2年度収入見込額	165,330 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 1,300 万円
を差し引き	
平成2年度予算額を	164,030 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料1参照。
2 最近の銀行預金金利の推移については、参考資料2参照。

のうち、収入歩合を99%として	
本年度収入見込額を	109,430 億円
とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	720 千
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	110,150 千
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	50,610 千
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	10,720 千
退職所得に対する税額	1,590 千
非居住者の所得に対する税額	2,120 千
上場株式等の譲渡利益に対する税額	6,010 千
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	10,990 千
計	31,430 千
とした。	
D 合 計(A + B + C)	192,190 千
から	
還付見込税額	△ 9,390 千
を差し引き	
平成2年度補正後予算額を	182,800 億円
とした。	

(参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料1参照。

2 最近の銀行預金金利の推移については、参考資料2参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	49,810 億円
税制改正による減	△ 120 〆
差引予算額	49,690 〆

[現行法]

平成元年の課税見込を基礎とし、平成2年分所得の増加割合を、業種別に

営業	農業	その他事業	その他	計
6%	3%	4%	0%	1%

とし

平成2年分所得に対する本年度課税見込を

	営業	農業	その他事業	その他	計
納税人員	万人 252	24	61	459	796
総所得金額	億円 78,740	7,120	36,860	317,740	440,460
(1人当)	万円 (312)	(293)	(607)	(693)	(553)
基礎控除額	億円 8,820	850	2,130	16,050	27,850
配偶者控除額	億円 1,260	110	640	6,500	8,510
配偶者特別控除額	億円 1,000	90	460	4,810	6,360
扶養控除額	億円 11,910	1,440	2,280	14,420	30,050
(平均扶養人員)	人 (1.2)	(1.4)	(1.0)	(0.8)	(1.0)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,500	1,630	2,900	25,880	43,910
控除額計	億円 36,490	4,120	8,410	67,660	116,680
差引課税所得金額	億円 42,250	3,000	28,450	250,080	323,780
(1人当)	万円 (168)	(123)	(468)	(545)	(407)
算出税額	億円 6,370	330	9,500	52,690	68,890
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 160	0	60	430	650
差引税額	億円 6,210	330	9,440	52,260	68,240
(1人当)	万円 (24.6)	(13.4)	(155.4)	(113.9)	(85.8)
源泉徴収税額	億円 480	20	3,460	20,900	24,860
再差引税額	億円 5,730	310	5,980	31,360	43,380

予 算 額	当 初	49,690 億円
	補 正 増	10,960 〆
	計	60,650 〆

平成元年の課税実績を基礎とし、平成2年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
6%	3%	3%	1%	2%

とし

平成2年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 249	23	68	473	813
総 所 得 金 額	億円 81,100	7,050	37,620	376,250	502,020
(1 人 当)	万円 (325)	(301)	(553)	(796)	(617)
基 礎 控 除 額	億円 8,730	820	2,380	16,540	28,470
配 偶 者 控 除 額	億円 1,460	100	810	6,560	8,930
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,400	90	640	4,750	6,880
扶 養 控 除 額	億円 11,350	1,340	2,470	14,300	29,460
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.3)	(0.9)	(0.7)	(0.9)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,260	1,650	3,190	26,830	44,930
控 除 額 計	億円 36,200	4,000	9,490	68,980	118,670
差引課税所得金額	億円 44,900	3,050	28,130	307,270	383,350
(1 人 当)	万円 (180)	(130)	(414)	(650)	(471)
算 出 税 額	億円 7,330	370	8,270	65,550	81,520
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 160	10	40	460	670
差 引 税 額	億円 7,170	360	8,230	65,090	80,850
(1 人 当)	万円 (28.7)	(15.4)	(121.0)	(137.8)	(99.4)
源 泉 徴 収 税 額	億円 530	20	3,110	23,470	27,130
再 差 引 税 額	億円 6,640	340	5,120	41,620	53,720

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	43,310 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	5,730 〆
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,190 〆
とを加え	
還付見込税額	△ 1,420 〆
を差し引き	
現行法による平成2年度収入見込額を	49,810 億円
とした。	
	〔改 正 法〕
現行法による平成2年度収入見込額	49,810 億円
から	
税制改正による減収見込額	△ 120 〆
を差し引き	
平成2年度予算額を	49,690 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料1参照。

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	53,330 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	7,290 〆
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,020 〆
とを加え	
還付見込税額	△ 1,990 〆
を差し引き	
平成2年度補正後予算額を	60,650 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料1参照。

2 法人税

現行法による収入見込額	198,000 億円
税制改正による減	△ 890 〆
差引予算額	197,110 〆

[現行法]

A 申告分

平成元年度年税額(平成元年4月から平成2年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成2年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成元年度に対する平成2年度年税額の割合を

生産物価	104 %程度
生産・物価の相乗	101 〆
消費	105 〆
同上の合算	106 〆
所得率等による調整	100 〆
総合	106 〆

と見込み、これに、平成2年4月から2年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成2年度申告見込税額を 207,660 億円
とし、これより

税制改革及び前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 8,460 〆
を差し引き

平成2年度実際申告見込税額を 199,200 〆
とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 1,580 〆
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,680 〆
を差し引いた額 199,100 〆

のうち、収入歩合を98%として

予 算 額	当 初	197,110 億円
	補 正 減	△ 10,740 〆
	差 引	186,370 〆

A 申 告 分

平成元年度年税額（平成元年4月から平成2年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）を基礎とし

平成元年度に対する平成2年度年税額の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

103 %程度

と見込み、これに、平成2年4月から2年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成2年度申告見込税額を	186,090 億円
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	4,700 〆
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 2,160 〆
を差し引いた額	188,630 〆
のうち、収入歩合を98%として	

本年度収入見込額を とした。	195,120 億円
B 更正決定分 最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による収入見込額を とした。	3,240 〆
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,050 〆
D 合計(A+B+C) から 還付見込税額 を差し引き 現行法による平成2年度収入見込額を とした。	201,410 〆 △ 3,410 〆 198,000 億円

〔改 正 法〕

現行法による平成2年度収入見込額 から 税制改正による減収見込額 を差し引き 平成2年度予算額を とした。	198,000 億円 △ 890 〆 197,110 億円
--	---

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料3参照。

本年度収入見込額を とした。	184,860 億円
B 更正決定分 最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による収入見込額を とした。	2,970 兆
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,090 兆
D 合計(A+B+C) から	190,920 兆
還付見込税額 を差し引き	△ 4,550 兆
平成2年度補正後予算額を とした。	186,370 億円
(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料3参照。	

3 相 続 税

予 算 額

20,450 億円

平成元年度の実績見込を基礎とし
平成2年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	38 千件	
納 税 人 員	115 千人	
課 税 財 産 価 額	108,280 億円	(1 件当 28,570 万円)
遺産に係る基礎控除額	26,510 〆	
差 引 課 税 価 額	81,770 〆	(1 件当 21,575 万円)
算 出 税 額	33,220 〆	(1 件当 8,765 万円) (1 人当 2,901 万円) 平均税率 41 %

B 贈 与 税

納 税 人 員	472 千人	
課 税 財 産 価 額	12,700 億円	(1 人当 269 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	4,970 〆	
差 引 課 税 価 額	7,730 〆	(1 人当 164 万円)
算 出 税 額	1,980 〆	(1 人当 42 万円) 平均税率 26 %

C 合 計(A+B)

算 出 税 額	35,200 〆	
---------	----------	--

とし、これより

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等 Δ 14,760 〆

を差し引いた

課税見込額 20,440 〆

から、更に

翌年度へ繰り越される課税見込額 Δ 1,730 〆

を差し引き

前年度以前分の本年度課税見込額 5,390 〆

を加えた

本年度課税見込額 24,100 〆

から

予 算 額	当 初	20,450 億円
	補 正 減	△ 1,850 〆
	差 引	18,600 〆

平成元年度の課税実績(推計)を基礎とし

平成2年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	43 千件
納 税 人 員	130 千人
課 税 財 産 価 額	125,220 億円 (1件当 28,986 万円)
遺産に係る基礎控除額	30,180 〆
差 引 課 税 価 額	95,040 〆 (1件当 22,000 万円)
算 出 税 額	42,400 〆 (1件当 9,815 万円 1人当 3,257 万円 平均税率 45 %)

B 贈 与 税

納 税 人 員	534 千人
課 税 財 産 価 額	15,210 億円 (1人当 285 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	5,750 〆
差 引 課 税 価 額	9,460 〆 (1人当 177 万円)
算 出 税 額	2,480 〆 (1人当 46 万円 平均税率 26 %)

C 合 計(A+B)

算 出 税 額	44,880 〆
---------	----------

とし、これより

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等 △ 20,280 〆

を差し引いた

課税見込額 24,600 〆

から、更に

翌年度へ繰り越される課税見込額 △ 2,070 〆

を差し引き

前年度以前分の本年度課税見込額 5,960 〆

を加えた

本年度課税見込額 28,490 〆

から

物納見込額	△	410 億円
延納見込額	△	6,140 〆
を差し引き		
延納分の本年度徴収決定見込額		4,310 〆
を加えた		
合計徴収決定見込額		21,860 〆
のうち		
本年度収入見込額を		20,770 〆
とし、これより		
還付見込税額	△	320 〆
を差し引き		
平成2年度予算額を		20,450 億円
とした。		

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料4参照。

4 消費 税

現行法による収入見込額	53,900 億円
税制改正による減	△ 700 〆
差引予算額	53,200 〆

各種経済資料等及び平成2年度政府経済見通しによる
経済指標を勘案して

平成2年度における課税対象見込額を	2,130,000 億円
とし、これに対する本則税率(3%)分の	
課税見込額を	63,900 〆
とし、これより	
翌年度へ繰り越される課税見込額	△ 6,540 〆
を差し引き	
前年度から繰り越された課税見込額	10,740 〆
を加えた額	68,100 〆
から	
新税創設に伴う経過措置等に係る調整見込額	△ 1,490 〆
を差し引き	
普通乗用自動車に係る本則税率を上回る税率(3%)	

物納見込額	△ 850 億円
延納見込額	△ 14,970 〆
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	7,220 〆
を加えた	
合計徴収決定見込額	19,890 〆
のうち	
本年度収入見込額を	18,890 〆
とし、これより	
還付見込税額	△ 290 〆
を差し引き	
平成2年度補正後予算額を	18,600 億円

とした。

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料4参照。

	予 算 額	当 初	53,200 億円
		補 正 減	△ 4,500 〆
		差 引	48,700 〆
平成2年度当初予算における収入見込額			66,500 億円
に			
第118回国会に提出した「消費税法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案」が不成立となったため、当初予算において見込んでいた税制改正による減収見込額			875 〆
を加え			
当初予算における「平成2年度収入見込額」を			67,375 〆
とし、これより			
平成元年度決算額の予算額に対する減収額を基礎として計算した平成2年度の減収見込額			△ 6,500 〆
を差し引き			

相当分の本年度課税見込額	2,140 億円
を加えた	
本年度課税見込額	68,750 〆
のうち、収入歩合を98%として	
現行法による平成2年度収入見込額を	67,375 〆
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 875 〆
を差し引き	
平成2年度収入見込額を	66,500 〆
とし、このうち	
一般会計分収入(同上の5分の4)	53,200 億円
を平成2年度予算額とした。	

5 有価証券取引税

予 算 額 12,340 億円

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して

平成2年度収入見込額を

第 1 種	2,440 億円
第 2 種	9,900 〆
合 計	12,340 〆

とし

平成2年度予算額を 12,340 億円
とした。

6 印 紙 収 入

現行法による収入見込額	19,560 億円
税制改正による減	△ 70 〆
差 引 予 算 額	19,490 〆

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成2年度収入見込額を

収 入 印 紙	16,440 億円
現 金 収 入	3,120 〆
合 計	19,560 〆

平成2年度収入見込額を	60,875 億円
とし、このうち	
一般会計分収入(同上の5分の4)	48,700 億円

を平成2年度補正後予算額とした。

予 算 額	当 初	12,340 億円
	補 正 減	△ 2,140 〇
	差 引	10,200 〇

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して

平成2年度収入見込額を	
第 1 種	2,050 億円
第 2 種	8,150 〇
合 計	10,200 〇

とし

平成2年度補正後予算額を	10,200 億円
--------------	-----------

とした。

予 算 額	当 初	19,490 億円
	補 正 増	770 〇
	計	20,260 〇

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成2年度収入見込額を	
収 入 印 紙	17,180 億円
現 金 収 入	3,080 〇
合 計	20,260 〇

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 70 億円
を差し引き

平成2年度予算額を

収入印紙 16,440 億円

現金収入 3,050 〆

合計 19,490 〆

とした。

とし

平成2年度補正後予算額を
とした。

20,260 億円

交付税及び譲与税配付金特別会計

7 消費税(譲与分)

予 算 額 13,300 億円

消費税において見込んだ収入見込額 66,500 億円
のうち
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1) 13,300 億円
を平成2年度予算額とした。

	予 算 額	当 初	13,300 億円
		補 正 減	△ 1,125 〆
		差 引	12,175 〆
消費税において見込んだ収入見込額			60,875 億円
のうち			
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)			12,175 億円
を平成2年度補正後予算額とした。			

第 3 付 表

1 平成 2 年度一般会計歳入補正(第 1 号)後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補 正 額	補正(第1号) 後 予 算 額
租 税 及 び 印 紙 取 入	580,040	11,270	591,310
専 売 納 付 金	83	—	83
官業益金及び官業収入	175	—	175
政府資産整理収入	1,011	273	1,284
雑 取 入	24,323	△ 915	23,408
公 債 金	55,932	7,500	63,432
前年度剰余金受入	804	4,682	5,486
合 計	662,368	22,810	685,178

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税		間 接 税 等	
			百万円	比 率	百万円	比 率
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	423,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2 当初	608,203	100	431,280	70.9	176,923	29.1
補正後	618,348	100	448,420	72.5	169,928	27.5

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成元年度までは決算額、2年度は当初予算額及び補正(第1号)後予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税 所得税、法人税、会社臨時特別税、相続税、富裕税、再評価税、地租、
営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等 直接税以外のもの

[参考資料]

1 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	昭和62(実績)	昭和63(実績)	平成元(実績)	平成 2	
				当 初	補 正 後
給 与 所 得 者	万人 3,767	万人 3,909	万人 3,961	万人 4,182	万人 4,180
申 告 所 得 者	771	780	796	796	813
営 業	235	245	242	252	249
農 業	25	24	23	24	23
そ の 他 事 業	70	70	67	61	68
そ の 他	441	441	464	459	473

(備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。

2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

2 銀行預金金利の推移

実施年月日	普通預金	定期預金			
		3か月	6か月	1年	2年
	%	%	%	%	%
昭和61年 11月25日	0.26	1.76	3.01	3.76	4.01
62年 3月16日			2.64	3.39	3.64
平成元年 6月19日	0.38	2.04	3.20	3.95	4.20
11月6日	0.50	2.32	3.57	4.32	4.57
2年 1月22日	0.75	2.75	4.00	4.75	5.00
4月2日	1.63	3.63	4.88	5.63	5.88
9月17日	2.08	4.08	5.33	6.08	6.33

3 企業収益の予測状況

調 査 名	業 種 別	経常利益の対前年度比増減率			
		昭和 62 年度 (実 績)	昭和 63 年度 (実 績)	平成 元 年度 (実 績)	平成 2 年度 (予 測)
大蔵省景気予測調査 (大 蔵 省)	全 産 業	% 27.6	% 26.9	% 8.2	% 8.5
	製 造 業	31.8	31.5	10.1	8.5
	非 製 造 業	24.0	23.2	6.5	8.5
主要企業短期経済観測調査 (日 本 銀 行)	全 産 業	18.9	26.4	10.4	3.0
	製 造 業	44.3	36.7	14.0	5.3
	非 製 造 業	△ 6.0	10.9	5.3	△ 0.9

(備考) 平成2年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成2年8月調査結果による。

4 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次			平 成 2	
		昭和 62(実績)	昭和 63(実績)	平成元(実績推計)	当 初	補 正 後
相 続 税	課 税 件 数	千件 59	36	41	38	43
	納 税 人 員	千人 168	110	124	115	130
贈 与 税	納 税 人 員	千人 479	445	534	472	534

(備考) 「国税庁統計年報書」による。